

# 平成20年度事業報告

## 概況

財団法人九州ヒューマンメディア創造センター(通称名:ヒューマンメディア財団)は、平成8年4月の財団設立以来、産学官の連携の下、様々な事業を実施し、北九州地域を中心としたICT産業の振興に取り組んできた。

こうしたなか、北九州市において、社会経済環境の変化に対応した各外郭団体の今後の見直しの方向を示した「北九州市外郭団体経営改革プラン」が策定され、本財団については、北九州市のICT産業振興施策の中核推進組織としての役割が一層期待されることとなった。

本財団は、その役割を積極的に担っていくため「ヒューマンメディア財団経営改革プラン」を策定し、事業領域の選択と集中(重点化)による効率的な事業運営に努めることとし、今後、特に重点的に取り組む分野を「北九州e-PORT事業」、「ICT研究開発事業」、「ICT人材育成事業」として、従来取り組んできた「マルチメディア産業の育成事業」については、より産業振興に特化した形で事業を再編することとした。

平成20年度は、このプランに基づく事業の実施初年度となったが、各事業の実施にあたっては、

- I e-PORTを基盤とする地域振興
- II ICTの地域課題への適用
- III 情報産業の高度人材育成と新分野への進出支援

の3点を重点的な事業領域として取り組むこととした。

このため、各事業領域においては、従来からの取り組みに加えて、「e-PORTを基盤とする地域振興」については、地域のICT企業とe-PORT情報通信基盤提供事業者との協業を促進するための取り組みや、地域の中小企業等が、e-PORTを利用しやすくするための仕組みの検討、「ICTの地域課題への適用」については、高い離職率という課題を抱える看護師のためのeラーニングの導入支援や中心市街地商店街におけるICTの利活用による活性化、「情報産業の高度人材育成と新分野への進出支援」という観点では、今後の飛躍が期待される自動車関連産業分野への地域企業の進出に向けての研究会を開催した。

平成20年度に開始したこれらの取り組みについては、平成21年度に本格的に事業を展開していくこととしている。実施した各事業の詳細は以下のとおりである。

## 各事業の詳細

### I e-PORTを基盤とする地域振興

#### 1 北九州e-PORT推進事業

##### (1) 北九州e-PORT推進協議会の運営

「北九州e-PORT推進協議会」(会長:大橋正和中央大学総合政策学部教授、会員数169企業・団体)の事務局として、総会・幹事会・交流会などの開催や情報収集・提供、e-PORTセンター利用促進のための広報業務等を担うと共に、e-PORT推進本部の一員としてその企画立案を行った。

北九州e-PORTフェーズⅡプラン(平成19年4月～平成23年3月)では、e-PORT基盤を更に充実させるとともに、e-PORT情報通信基盤から提供されるアプリケーションの活用により地域産業の発展と市民生活の利便性向上を図ること、さらにそれを通じて北九州のICT産業が発展していくことを目指している。

本年度は地域のICT企業とe-PORT情報通信基盤提供事業者の協業を促進するためのセミナーという新たな取組みを行った。またクラウドコンピューティングの潮流を踏まえ、北九州の企業・団体を対象にITアウトソーシングの有益性を啓発するセミナーを開催した。

##### [第7回総会]

日 程 平成20年11月12日(水)  
会 場 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール  
議 案 ①「会費に関する定めの制定」について  
②「役員任期」について  
③「活動報告及び今後の活動計画」について  
参加者 70名

##### [第12回交流会]

日 程 平成20年7月31日(木)  
会 場 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール  
基調講演 「グリーンITについて」  
経済産業省商務情報政策局情報通信機器課  
課長補佐 高濱 航 氏  
特別講演 「北九州市からの環境モデル都市提案について」  
北九州市環境局 環境首都担当部長 松岡 俊和 氏  
企業プレゼン 「BPO事業の取組みについて」  
ソフトバンクBB株式会社  
「世界の環境首都におけるe-PORTの役割」

株式会社九州テクニサーチ ひびきエコソリューションズ

参加者 70名

[第13回交流会]

日程 平成20年11月12日(水)

会場 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール

基調講演 「ITを徹底活用した商品管理と顧客サービス」

～地域密着スーパー独自の効果的なデータ利用の実践～

有限会社スーパーまるまつ 専務 松岡 尚志 氏

企業プレゼン「VINTAGE-CMS Mac mini パッケージ」

～会社を輝かせる Web サイトへ～

株式会社 ヴィンテージ・プロダクションズ&コンサルティング

「次世代情報検索エンジン “HERO”のご紹介」

～キーワード検索に満足していますか?～

株式会社アイ・ビジネスセンター

参加者 70名

(2) e-PORTプロモーション事業

ア e-PORT活用セミナーの市内開催

企業や自治体、教育機関等の情報システム部門や危機管理部門に対して、e-PORTの「データセンター」「情報倉庫」の活用について具体例を交えて紹介するセミナーを開催した。

タイトル 「データセンター活用セミナー

～戦略的ITアウトソーシングのすすめ～」

日程 平成21年8月27日(水)

会場 ステーションホテル小倉

参加者 120名

基調講演 「所有する時代から利用する時代へ

～次世代ユーティリティDCサービスへの挑戦～」

新日鉄ソリューションズ株式会社 業務役員

ITインフラソリューション事業本部

ITエンジニアリング事業部長 大城 卓 氏

特別講演 「データセンター活用セミナー

～戦略的ITアウトソーシングのすすめ～」

インテル株式会社 マーケティング本部

デジタル・エンタープライズ・グループ

エンタープライズ・ソリューション・スペシャリスト 田口 栄治 氏

セッション1 「北九州e-PORTについて」

北九州e-PORT推進協議会事務局 有田優二

セッション2 「ICT利用基盤のご提供とe-PORTセンターサービスご紹介」

北九州e-PORTイニシアティブ 吉野 栄司 氏

セッション3 「記録管理の役割とストレージマネジメントセンターの機能」

株式会社ワンビシアーカイブズ 古旗 丈嗣 氏

## イ ICT企業向けe-PORTセミナーの開催

北九州市内を中心としたICT企業向けにデータセンターを活用した新規事業の創造を啓発するセミナーを開催した。

タイトル 「データセンターを活用した新規事業の創造」

日 程 平成20年7月8日(火)

会 場 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール

参加者 70名

セッション1 「～クラウドコンピューティング時代に向けた～

自治体ICTサービスモデル」

北九州市総務市民局情報政策室

情報システム再編担当課長 宮下 一万太 氏

セッション2 「北九州e-PORT構想

～ICT企業のためのビジネス基盤として～」

ヒューマンメディア財団 主幹研究員 宗森 敏也

セッション3 「ICTビジネス活性化のご支援

～e-PORTセンター利活用のご紹介～」

北九州e-PORTイニシアティブ 石井 健一 氏

## ウ 展示会参加

西日本地区最大規模のICT専門見本市である「九州・国際テクノフェアICT2008」に出展し、北九州e-PORTの紹介を行った。

展示会名 「九州・国際テクノフェアICT2008」

日 程 平成20年10月8日(水)～10日(金)

会 場 西日本総合展示場新館

## エ メールマガジンの発行

平成18年12月から配信を行ってきた「北九州ディザスター・リカバリーメールマガジン」を本年度7月発行分より北九州に関連したICTの総合情報を配信する「e-PORTメールマガジン」にリニューアルし、毎月1回の配信を行った。

## オ ホームページの運営

北九州e-PORT推進協議会ホームページにおいて、各種セミナーや総会・交流会等推進協議会の情報配信を行った。

### (3) 北九州ディザスター・リカバリー拠点化推進事業

企業経営における危機管理の重要性が増す中、情報システムの安全な運用や各種情報資産の保護は事業継続のための最重要課題の一つであり、情報システムのディザスター対策は、地震や台風といった自然災害だけでなく、情報漏洩やコンピュータウイルスなどに対しても必要であることが顕在化してきた。

そのため、前年度までは、東京や福岡で自然災害に焦点を当てたセミナーを開催したが、本年度は、地元北九州の企業に対して事業継続に資する堅牢で安全なデータセンター活用について紹介するセミナーを開催した。

また、ICTサービスにおいて顧客の信頼を得るには、安定稼働と情報管理の充実が重要である。そこでICT事業者を対象にディザスター対策の施された信頼性の高いデータセンターの活用をPRするセミナーを開催した。

なお、本事業については、e-PORTの推進体制の見直しに伴い、e-PORTプロモーション事業と統合し、実施することとした。

(セミナーの詳細は「e-PORT プロモーション事業」参照)

### (4) 地域ポータル関連サービス創出事業

平成17年度より継続的に検討してきた子育てポータルの実現性を確認する実証実験を行った。平成19年度に実施したサイトの業務内容、システム構成の設計、運営体制・役割分担等の検討結果を踏まえ、平成20年度は地域情報プラットフォームを活用し、地域における子育て関連サービスへの入り口として、妊娠期から小学校卒業までを対象とした子育てに関する官民の多様な情報やサービスを1つのサイトに集約し、同時に、関連するサービスを相互にワンストップで連携されるような環境を構築し、サービス利用者及びサービス提供者の両者を対象とし有用性を実証する実験を行った。

[実証実験の概要]

《市民対象》

日 程 平成21年1月22日、23日

場 所 北九州テレワークセンター会議室A

参加者 北九州市在住の子育て世代及び子育て経験のある20代～40代の男女  
女性41人、男性18人 計59人

《民間サービス提供者対象》

日 程 平成21年1月27日

場 所 北九州テレワークセンター会議室A  
参加者 商店街関係者2団体、IT関連事業者2団体、  
子育て関連Webサイト運営者1団体、子育て関連通信販売業者2団体  
《自治体(北九州市)対象》  
日 程 平成21年2月9日  
場 所 小倉北区役所OA研修室  
参加者 子供家庭局子育て支援課  
保健福祉局保健衛生課、教育委員会学事課、総務市民局区政課  
総務市民局情報政策室

## (5) LGWAN-ASP事業

電子自治体実現の基盤となる総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続設備をe-PORTセンターに整備し、自治体向けにITサービスを行うLGWAN-ASPサービスのホスティングを前年度に引き続き行った。

この中で、電子申請サービスについては、北九州市、福岡市、久留米市の県内3大都市で導入され、運用を継続している。

[平成20年度末現在の提供サービス]

グループウェア	ミシマOAシステム(株)
CMS	ミシマOAシステム(株)
電子申請システム	(株)BCC

[電子申請サービス]

平成18年1月	北九州市が運用を開始
平成18年10月	久留米市が運用を開始
平成19年4月	福岡市が運用を開始

## II ICTの地域課題への適用

### 1 映像コンテンツビジネス創出事業

#### (1) FNET(福岡看護eラーニング研究会)

医療の高度化・多様化が進む中、看護師は地域医療を支える重要な役割を担っているが、学校で習得した知識と医療現場で必要とされる知識とのギャップが大きく、また、業種柄、一堂に会した研修・教育が困難であるため、結果として離職率が高まり、地域医療現場の大きな課題となっている。

そのため、先進的にeラーニングに取り組み、ノウハウを有する県内の病院や大学等を中心に研究会を立ち上げ、地域の医療機関が共同で利用できる安価で使い勝手の良いeラーニングシステムとコンテンツの開発・運営を目指した活動を行った。

具体的には、研究会のメンバーが制作したコンテンツソースを、「楽しく分かりやすい」というコンセプトに沿ってコンテンツ化し、北九州e-PORTから、発信するという流れをつくり、平成20年度はテスト配信を行った。LMS (Learning Management System)にはオープンソースである「moodle(ムードル)」を採用することで、システムの構築にかかる経費も大幅に削減できることが実証された。

なお、eラーニングの運用については、コンテンツ制作、サイト構築等、必要な業務の全てを市内企業と協同して行い、made in 北九州のアプリケーションとして全国に発信する準備ができた。

[研究会メンバー]

〈幹事〉 小倉第一病院、産業医科大学、産業医科大学病院、西南女学院大学、九州大学、聖マリア学院大学、福岡県立大学、福岡女学院看護大学

〈事務局〉 ヒューマンメディア財団、(株)アクセス

[運用体制]

総括・プロデュース	ヒューマンメディア財団
コンテンツ制作	ヒューマンメディア財団、(株)アクセス
LMSシステム開発	(株)ブラテック
サイト構築	(株)アクセス
サーバ構築	ミシマOAシステム(株) (北九州 e-PORT 利用)

(2) 中空鋼管鉄塔内面防食工事PRコンテンツ制作

市内企業から、送電鉄塔の鋼管(中空鋼管)内面の防食(塗装)工事を紹介するコンテンツ制作を受託した。中空鋼管の内面は外からは目視できないため、内面の様子はFLASHを活用した映像を制作し、実写映像を織り込んだコンテンツに仕上げた。自社の活動PRに苦心していた発注企業からは、アニメーションの特性を活かし問題点を解決したコンテンツであると好評を得た。

なお、コンテンツの制作は、市内コンテンツ系企業を中心とした共同制作体制を構築し、問題解決型のコンテンツを制作することで、需要の掘り起こし、拡大に向け弾みをつけることができた。

[制作体制]

企画・プロデュース	ヒューマンメディア財団
撮影・オーサリング	(株)ビーフロント
FLASH制作	モノラルデザイン
音声・編集	(有)ハーフトーン
ジャケット作成・プレス	(株)アクセス

## 2 北九州ITオープンラボ事業の推進

### (1) 北九州ICTインテリジェントエリア実験

空洞化の進行や回遊性の低下など、中心市街地商店街が抱える課題に対して、ICTを活用して解決を図るアプリケーションを構築、検証する北九州ICTインテリジェントエリア実験を実施した。

実験では商店街に無線LANを構築するとともに、センサーを活用することで、店舗の販促情報を、コンピューターを意識することなく、ウェブ上にリアルタイムで発信できるアプリケーションなどを検証した。

また推進にあたっては、文部科学省の「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」の拠点校に採択されている九州工業大学大学院のPBL(Project Based Learning、プロジェクトを実際に体験させることにより、課題解決の手法や能力を習得させる育成手法)カリキュラムと連携し、同大学院の学生に、約5か月にわたって実験の企画や運営、成果公表等のプロセスを体験させ、課題遂行能力の習得を図るなど、ICT人材の育成にも取り組んだ。

#### [実験の概要]

内 容 5GHz 帯の無線LANを商店街に構築し、安定した通信を実現するための技術を検証した。

また、センサー無線ネットワークを活用して、「新茶無料試飲サービス中」や「空席あります」等の店舗の販促情報を、コンピューターを意識することなく、ウェブ上にリアルタイムで発信できるアプリケーションや、スタンプラリー方式で、来街者に商店街を回遊してもらうアプリケーションを構築し、有用性を検証した。

学生による検討開始 平成20年10月3日(金)

#### [実証実験]

日 程 平成21年1月17日(土)、18日(日)

場 所 小倉魚町商店街(魚町一丁目、二丁目、三丁目周辺)

主 催 ヒューマンメディア財団、九州工業大学

協 力 北九州市立大学、西日本工業大学、北九州市、北九州商工会議所、北九州まちづくり応援団(株)、(社)九州経済連合会、九州インターネットプロジェクト、九州電力(株)、新日鉄ソリューションズ(株)、日本テレコムインフォメーションサービス(株)、日本電気通信システム(株)、(株)日本統計センター、(株)ネットワーク応用技術研究所、富士通九州ネットワークテクノロジーズ(株)

参加学生 九州工業大学大学院 14名

北九州市立大学 1名

西日本工業大学 1名

[成果報告会]

日 程 平成21年3月10日(火)  
場 所 AIMビル KTI小ホール  
参加者 商店街関係者、IT企業、大学研究者等 48名

(2) 地域ICカードの検討

ユビキタスサービスの創出に向け、民間メンバーで構成する「官民の多様なサービスが利用できる地域ICカード研究会」を主催し、1枚のICカードで、官民の様々なサービスが利用できる地域ICカードのあり方やそのビジネスモデル等について検討した。

[研究会の概要]

構成メンバー (株)アイワイ・カード・サービス、フェリカポケットマーケティング(株)、(株)ふくおかフィナンシャルグループ、  
(株)フロンテッジ、ヒューマンメディア財団

研究会開催状況

第1回 平成20年7月30日(水)

第2回 平成20年8月 7日(木)

第3回 平成20年8月20日(水)

検討内容 地域ICカードの定義や導入のメリットと課題、運営スキーム等  
北九州市並びに市内金融機関、JR九州、商店街等への提言書交付  
平成20年11月12日(水)～11月28日(金)

(3) ICTを活用した地域活性化シンポジウムの開催

九州・国際テクノフェアにおいて、地域活性化におけるICTの役割や効果的な活用方法を探るシンポジウムを開催した。

[シンポジウムの概要]

日 程 平成20年10月9日(木)

会 場 九州国際テクノフェア内特設セミナー会場

参加者 市民、ICT関連企業、大学研究者等 105名

基調講演 「ICTと地域の活性化」

長岡技術科学大学教授 山崎 克之氏

パネルディスカッション

「地域社会のためICTをどのように役立てるか」

コーディネーター

ヒューマンメディア財団主幹研究員 中村 勝一

コメンテーター

長岡技術科学大学教授 山崎 克之氏

九州電力(株)電子通信部長 山崎 正幸氏

パネリスト

(財)ハイパーネットワーク社会研究所事務局長 青木 栄二氏

(株)ipoca代表取締役社長 一之瀬 卓氏

宮崎公立大学人文学部教授 辻 利則氏

ヒューマンメディア財団専務理事 寺尾 勇

#### (4) ICT研究開発の推進

九州工業大学NDRC(ネットワークデザイン研究センター)やNICT(情報通信研究機構)等との連携のもと、ネットワーク技術に関する研究開発を推進した。

[研究テーマ]

[グリーンITのためのネットワーク機器設計に関する研究]

ルータやスイッチ等、ネットワーク機器の高速化に伴い、その消費電力は増大の一途にある。そのため、機器の省電力化を図ることを目的に、ポートごとに流通情報量が大きいときには伝送速度をあげ、小さいときは下げる、あるいは休止状態にする等、情報流通量に応じて伝送速度を動的に調整する仕組みについて研究した。

[効率的な資源共有を可能にするより高速で安定したTCPに関する研究]

ネットワーク上での通信手順を定めるTCPは、通常、混雑が生じると伝送速度を半減させ、その後、一定量ずつ増加させる仕組みを採用している。こうした仕組みでは、現在の高速化するネットワークの性能を十分に引き出すことができないため、ネットワークから得られる混雑度を示す様々な情報を基にネットワークの空き容量を推測し、データ送信量を動的に制御する仕組みを研究した。

### Ⅲ 情報産業の高度人材育成と新分野への進出支援

#### 1 人材育成事業の推進

##### (1) 高度IT人材の育成

###### ア IT大学校

北九州における高度IT人材の育成を目的に、前年度に引き続き、地域の情報関連企業に勤務する技術者などを対象とした「IT大学校」を開催した。

研修テーマの選定にあたっては、KIP(北九州情報サービス産業振興協会)と連携して、ニーズ調査(アンケート・ヒアリング)を実施し、地域企業の要望に沿った研修を開催した。

開催した全ての講座が定員を上回り、また、研修後に実施したアンケート結果からも、今後業務での活用、応用が期待でき、満足度も高いとの評価を得た。

[開催状況]

場 所 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール

日程・内容

平成20年8月4日・5日

プロジェクトマネジメント研修(基礎編) 受講者数11名

平成20年8月18～20日

プロジェクトマネジメント研修(実践編) 受講者数13名

平成20年12月4・5日(2日間)

リーダーシップマネジメント研修 受講者数21名

平成21年3月19日(1日間)

「お客様の満足と自己管理」研修 受講者数16名

## イ ITトレンドセミナー

IT に関する新しい技術や法改正に伴う対応等、トレンドを意識したセミナーとして、「工事進行基準セミナー」を開催した。平成21年4月からソフトウェア開発の会計基準に「工事進行基準」が適用されることになったことから、企業の取り組むべき課題と対策について、具体的な事例を交えたセミナーとした。

[開催概要]

日 程 平成21年2月26日(木)

場 所 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール

参加者 62名

内 容 「工事進行基準～ソフトウェア開発現場への影響と対応のポイント～」  
株式会社ウェブアイ シニアコンサルタント 柴田 義孝 氏

## ウ 北九州版ITSS(KTSS)の作成

経済産業省は、IT関連サービス分野における職種と必要とされる技能(スキル)を明確にし、ITサービスのプロフェッショナルを育成・活用する際に共通に使える“ものさし”として、「ITスキル標準(ITSS)」を策定し2002年5月に公開し、2008年3月には「ITスキル標準V3」を公表した。

当財団も、これまでIT大学校やKIPスクールを活用して高度人材育成事業として各種研修・講座を実施してきたが、体系化されていない、対象が明確でないなどの反省点を踏まえ、中長期的な観点で人材育成プログラムが必要との認識か

ら、北九州版ITSS(KTSS)を作成した。

KTSS作成にあたっては、ITSSを参考にするとともに、北九州地域での企業ニーズや企業の特徴、今後の方向性等を加味した内容とした。

## (2) メディアコンテンツ人材の育成

### ア 第3回北九州デジタルクリエイターコンテスト(KDCC)

優秀なクリエイターを発掘、育成することを目的に、「到津の森」をテーマとした「第3回北九州デジタルクリエイターコンテスト(KDCC)」を開催し、前年実績を大幅に上回る作品の応募を得た。

応募作品総数 1, 230点

審査員 牧野伊三夫(画家 審査員長)、岩野俊郎(到津の森公園園長)、小島淳二(映像ディレクター)、築城則子(染色家)  
中原蒼二(プロデューサー)、森本千絵(アートディレクター)

審査方法 公開形式

審査結果 映像部門 大賞、入賞該当なし 入選6点

平面部門 大賞1点を含む入賞10点 入選38点

※大賞作品「赤いフクロウ」(浅野舜葵さん作)は、「到津の森公園」の公式ポスターに活用

### イ 地域プロデューサー養成講座

北九州市のための地域戦略をプロデュースしていく人材を育成することを目的に、メディアリテラシーや企画・プロデュース方法を学ぶ講座を開催した。講座には、市内企業の広報・企画担当、地元マスコミ従事者、NPO幹部、市職員等、それぞれの団体において中核的な役割を担い、情報を発信する人材が数多く受講した。

[実施概要]:

5月 キックオフミーティング+ワークショップ 『企画と事業 ～発想法と大田区の事例に学ぶ』 講師:永井義人 新規事業開発コンサルタント

7月 『フィールドワーク 地域資源再見』 講師:中原蒼二 プロデューサー

9月 『フィールドワーク 街を歩き、メディアをつくる』

講師:遠藤哲夫 フリーライター

10月 『街で遊ぶ、街を遊ぶ』

講師:北尾トロ フリーライター

11月 『コトづくりからのまちづくり～ソーシャルデザインを考える、横浜寿町～』

講師:岡部友彦 建築家、映像作家

1月 『DIY文化と最近の自律的生活』

講師:毛利嘉孝 東京大学准教授

2月 『高円寺の街と素人の乱』

講師:松本哉 素人の乱5号店店長

3月 地域プロデューサー講座受講生リアルプロジェクト

『第一回 さんぽサンデー とほほん市 in 小倉』

[参加人数] 延べ215人

## ウ テレビ記者養成講座

映像制作を行う上での取材・編集スキルを身に付けるため、従来の座学に加え、ワークショップによる実践講座を実施した。前年度にも増して、産業面での活用を意識した講座の企画・受講生の公募を行った結果、映像制作を志す大学生やベンチャー企業社員を中心とした受講生の構成となった。なお、制作したコンテンツ(番組)は当財団のインターネット放送サイト「北九州 city 市民TV」にて配信を行った。

[活動等実績]

ドキュメンタリー制作プロジェクト	参加人数 5人
アート映像制作プロジェクト	参加人数 16人
全国版TVドラマのシーン撮影	参加人数 15人
※北九州フィルムコミッション共同企画	

## 2 新分野への進出支援

### (1) カーアプリケーション研究会

今後の飛躍が期待される自動車関連産業分野の一環として、情報サービス系の市内企業を対象として、車両に搭載する汎用コンピュータ「CAR-PC」のソフトウェア開発についての理解及び知識の習得を目的とした勉強会を(財)北九州産業学術推進機構及びKIPとの共催で開催した。

[開催概要]

#### 第1回研究会

日 程 平成20年12月10日(水)

場 所 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール

参加者 15名

内 容

「ITSやSmartwayの進展」

JVC・ケンウッドホールディングス株式会社

戦略技術開発センター 先行技術開発部 主査 新川 実 氏

「ReCoo(エコドライブを楽しむ地球人サイト)の概説」

株式会社情報環境デザイン研究所 代表取締役 白石 昌二郎 氏

#### 第2回研究会

日 程 平成21年1月21日(水)

場 所 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール

参加者 25名

内 容

「自動車と情報社会の融合～インターネットITSで車はこう変わる」

インターネットITS協議会事務局長 時津 直樹 氏

「CAR-PCに関するビジネス提案」

九州工業大学ヒューマンライフIT開発センター 教授 佐藤 寧 氏

第3回研究会

日 程 平成21年3月31日(火)

場 所 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール

参加者 38名

内 容

「次世代のカーナビゲーションシステム」

株式会社イー・シー・エス代表取締役社長 山本 孝幸 氏

「CAR-PCのアプリケーション提案」

九州工業大学ヒューマンライフIT開発センター 教授 佐藤 寧 氏

「平成21年度の取り組みについて」

ヒューマンメディア財団 事務局長 秋成 宏治

## (2) エムサイト(AIMビル7F)の運営

### ア インキュベートルーム貸出

メディア・コンテンツ系ベンチャー企業の創業を支援するためのインキュベートルームやメディア・コンテンツ系企業や研究機関の活動を支援するための企業・研究機関用入居ルームを低額で貸し出した。

入居企業は、新たにテレビ番組制作を受注するなど、業績を拡大している。

(平成21年3月末現在 全8室のうち6室入居)

### イ メディア道場の運営

映像・音響系機器を設置し、映像撮影から編集までコンテンツの制作活動に必要な施設や機材を民間企業や個人等に低廉な価格で貸し出した。

平成20年度においては、平成19年度末で閉鎖したHDメディアラボ東田からナレーションブース、HD編集機等に移設し、編集室の再構築を行ったところ、人権番組「明日への伝言板」や市議会議員選挙CM等のナレーション収録や撮影・編集に利用されるなど、ビジネスへの活用が増加した。

[平成20年度 メディア道場利用実績]

施設利用(計)	有料分	講座利用等無料分
		469件
映像編集スタジオ	211件	45件
セミナー室	23件	65件
レコーディングスタジオ	5件	0件
機器利用	230件	48件

※エムサイト会員数 242名(施設利用者210名、その他32名)

## IV その他

### 1 関係団体との連携と交流協力

#### (1) KIP(北九州情報サービス産業振興協会)

北九州地域の情報サービス関連企業で組織されたKIP(北九州情報サービス産業振興協会)の事務局を担い、その活動を支援した。

[KIP概要]

会員数 50企業・団体(平成21年3月31日現在)

活動内容

人材育成事業(KIPスクール8回 のべ27日間 99名参加)

交流事業(KIPサロン 講演会2回、交流会1回 のべ281名参加)

(経営者交流会 勉強会及び交流会1回 のべ40名参加)

会議開催(総会、理事会3回、臨時会、ワーキンググループ会議8回)

#### (2) KIAI(九州情報通信連携推進協議会)

九州における地域情報化を促進するため、九州情報通信連携推進協議会(KIAI)の共同事務局として、地域におけるICTの利活用を検討するシンポジウムを開催した。また、危機管理時において県域を越えて情報を共有するための九州広域ICTプラットフォームに関する調査研究事業や、地域情報化における課題を産学官の立場を超えて議論する九州地域情報化研究会、大学生が地域情報化をテーマにディスカッションする九州ICTオープンスクール等の取り組みを支援した。

[KIAIの主な事業]

総会記念シンポジウム

日 程 平成20年7月11日(金)

会 場 電気ビル(福岡市中央区)

内 容 国のICT研究開発戦略に関する基調講演や、ICTを活用した安全・安心な社会のあり方を議論するパネルディスカッション

九州広域ICTプラットフォームシンポジウム in 大分

日 程 平成21年2月24日(火)

会 場 大分県消費生活・男女共同参画プラザ(大分県大分市)

内 容 ICTを活用した減災対策に関する基調講演や、広域ICTプラットフォームの制度的、技術的諸課題とその解決策を探るパネルディスカッション等。

九州地域情報化研究会in五島

日 程 平成21年1月22日(木)、23日(金)

会 場 福江文化会館(長崎県五島市)

内 容 地域でのICT利活用に関する基調講演、ブロードバンドが地域にもたらす可能性などを探るパネルディスカッション、小学生を対象とした高精細画像を活用した遠隔交流授業等

九州 ICT オープンスクール

日 程 平成21年3月27日(金)

会 場 佐賀大学(佐賀県佐賀市)

内 容 九州内のICT研究者の連携やコミュニティ形成、人材育成を目的に、大学生を対象として、各自の研究内容の紹介や地域情報化をテーマとするディスカッション等

### (3) QBP(九州インターネットプロジェクト)

九州インターネットプロジェクト(QBP)の事務局として、ICT研究者の交流促進等を目的に、最先端の動向を紹介するセミナーの開催等を支援した。

[QBPの主な事業]

QBPワークショップ

日 程 平成20年11月14日(金)、15日(土)

場 所 休暇村志賀島(福岡市東区)

内 容 グリーンIT、仮想化技術、ICT 利活用事例、新世代ネットワーク技術等に関する最先端の動向を紹介。

QBP交流会

日 程 平成20年5月、7月、9月、10月、12月

場 所 ITオープンラボ(AIMビル7F)

内 容 ICTに関する最新技術の事例紹介等

## 2 広報活動事業

### (1) 情報誌「HU-DiA」の発行

当財団の事業や活動状況を分かりやすくタイムリーに掲載した情報誌「HU-DiA」を発行した。

発行 平成20年6月(第17号)

部数 1,200部

内容 「平成20年度事業計画」及び「平成19年度事業報告」

「新理事長就任あいさつ」

「地域情報化を産学官で推進～地域の関連団体の紹介～

九州情報通信連携推進協議会」

「Topics 福岡看護eラーニング研究会の紹介」

配布先:役員、評議員、賛助会員、市役所、情報関連企業、各種団体等

### (2) ホームページの運営管理

前年度に引き続き、財団の概要・事業内容の紹介から施設の予約状況照会に至るまでの情報を網羅したホームページを運用した。また、イベントや研修のお知らせを即時に更新できるように運用方法の徹底を図った。

## 3 財団ビル運営事業(特別会計)

ヒューマンメディア財団ビル(八幡東区東田)のテナント入居率は約95%と高率を維持している。今年度は、4800万円をビルの修繕積立金及びビル付属設備積立金に充てた。

[参考] 財団ビルの入居状況(平成21年3月31日現在)

○ 入居企業・・・9社(入居率94.6%)

フロア	入居企業名
7階	新日鉄ソリューションズ(株)
6階	セイコーエプソン(株)
5階	
4階	
3階	(株)タカダイインホメックス、データキューブ(株)、(株)ソフトサービス、(株)九州テン、ビズ・コレジオ(株)、(株)ワンビシアーカイブズ
2階	セイコーエプソン(株)、(株)アイティーエム
1階	ヒューマンメディア財団

○ 就業者数・・・約180名